



# ふくち基弘

## 県政だよりvol.85

### INDEX

- 総額1兆7549億円の令和4年度当初予算等が成立
- 2月定例会における主な質問内容
- 特別委員会にて参考人から意見聴取

<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro/>

連絡先 : ふくち基弘事務所  
 広島県広島市西区己斐上2-36-7  
 電話/FAX 082-271-5369

# 総額1兆7549億円の令和4年度当初予算等が成立

## ～中原好治副議長を選出～



2月定例会の様子

2月15日にスタートした広島県議会2月定例会は、3月15日までとしていた会期を18日まで延長し、総額1兆7549億円の令和4年度当初予算(一般会計1兆1440億円、特別会計5394億円、企業会計715億円)や301億円の令和3年度2月補正予算、広島県犯罪被害者等支援条例やロシアによるウクライナ侵略に対する非難決議などの議案について審議を行い、72議案が可決成立しました。

また2月25日に予算特別委員会が設置され、令和4年度当初予算について集中的に審査を行いました。小林秀矩副議長から副議長の辞職願が提出されたことから、3月15日に副議長の選挙が行われ

れました。投票の結果、第112代副議長にふくち基弘が所属する会派、民主県政会の中原好治議員が選出されました。

最終日には、河井夫妻から現金を受け取ったとされる佐藤一直議員と渡辺典子議員に対する辞職勧告決議を可決しました。



副議長選挙で投票する様子

## 令和4年度の主な施策と予算

- 新型コロナウイルス感染症への対応……計781億円
  - ・感染拡大防止対策:73億円
  - ・医療提供体制の確保:345億円
  - ・事業継続と雇用維持:352億円 etc.
- 高度医療機能と地域医療体制の確保……73億円
  - ・地域医療連携情報ネットワークの整備促進、医療従事者の確保、介護人材の確保・育成・定着 etc.
- 県経済の発展的回復……95億円
  - ・中小企業イノベーション促進支援、企業立地促進対策、観光地ひろしま推進、空港振興 etc.
- 復旧・復興、防災・減災対策(公共事業)……569億円
- 新成長産業の育成……16億円
  - ・ものづくり産業の進化:9億円
  - ・健康、医療関連産業の創出支援:1億円
  - ・林業経営確立:3億円
  - ・環境、エネルギー産業集積促進:2億円
  - ・スマート農業推進:1億円
- デジタル化への対応……9億円
  - ・デジタル技術を活用したスキルの向上を図るための研修、スマートシティ化の推進、県庁のDX推進 etc.

# 2月定例会における主な質問内容

(質問) サッカースタジアムを通じたにぎわいの創出について、中央広場や市民球場跡地も含めた一帯の再開発を、今後の本県の観光振興の促進にどうつなげていくのか。

(答弁) サッカースタジアムと広場エリアは「街なか」に立地し、太田川の水辺空間や、広島城とも隣接していることから、県内有数の集客拠点としてのポテンシャルを有している。こうした好立地を最大限生かし、周辺の施設と一体となり、かつ、紙屋町・八丁堀エリアとも相乗効果を発揮させつつ、都心の回遊性を向上させ、県内はもとより県外からも幅広い集客を図るとともに、県内各地への周遊につなげたい。

(質問) 県内で健康経営に取り組む企業を増加させるため、どのような課題があると認識し、どう克服していこうとしているのか。

(答弁) 従業員の健康を資本と捉え、戦略的に実践する健康経営に取り組む企業を増やす上での課題は、理念やその効果等が十分に浸透しておらず、とりわけ中小企業において取組が進んでいないこと。健康経営に積極的に取り組む企業の表彰制度の創設、企業経営者を対象とした導入セミナーの開催など、健康経営の考え方の浸透と優良事例の展開により、実践企業の拡大を図っている。今後も企業の従業員や家族の健康づくりを推進していきたい。

(質問) 県として、市町と連携しながら主体的に公共交通の維持に取り組んでいくという姿勢を示していくためにも、交通網形成計画の作成が必要だと考えるがどうか。

(答弁) 広域的な交通網の形成については、複数市町にまたがって運行するバス路線や生活航路などについて、地域の実情に応じた交通再編を、市町や交通事業者と連携しながら進める。広島県地域公共交通ビジョンを策定し、ビジョンに基づく施策の実施を通して、地域公共交通の持続可能性が高まり、県民にとって必要な日常生活の移動が確保されるよう、取り組んでいく。

(質問) 気候変動問題への対応が待ったなしという状況の中、次代を担う子ども達に対する環境に関する教育の強化についてどのように取り組んでいくのか。

(答弁) 児童生徒が、理科や社会科などで学んだ自然や環境に関する知識を活用し、地域の清掃活動への参加やごみの分別や再利用などの身近な活動を通して、環境保全のため、自分事として捉え行動する実践的な態度や能力の育成に取り組んでいる。実社会・実生活の中から児童生徒が自ら問題に気付き、解決を目指すカリキュラムや教育内容の開発が強化されるよう支援し、環境教育の充実に取り組む。

## 特別委員会にて参考人から意見聴取

1月27日に開かれた国際平和・観光振興対策特別委員会にて、廿日市市出身の株式会社地域ブランディング研究所 代表取締役吉田 博詞氏から意見を聴取しました。

吉田氏は、全国の取り組み事例を紹介しつつコロナ後を見据えて今のうちに地域の価値を再構築する必要性を訴えられ、広島今後の展望として、より所得の高い方々を獲得するために宿の拠点性を向上させることや、ものづくり・食・まちなみ・文化など広島らしい地域資源を再活用すべきといった意見を述べられました。



意見聴取の様子(参考人の吉田氏は右から4人目)